

農産物市場における政府介入と自由化

—— マレーシアにおける米輸入自由化の事例 ——

いし だ あきら よこ やま しげ き
石 田 章, アズィザン・アスムニ, 横 山 繁 樹

1. はじめに
2. 米輸入管理制度の変遷
 - (1) 戦後から 1970 年代半ば
 - (2) 1970 年代半ばから 1980 年代
 - (3) 1990 年代
3. 政府による BERNAS 社の経営管理
 - (1) 株式保有による BERNAS 社の政府管理

- (2) BERNAS 社の役員構成
- (3) 米貿易における政府介入の背景
4. BERNAS 社の経営多角化
 - (1) 民営化後の事業展開——経営多角化——
 - (2) 経営多角化の背景
 - (3) 民営化後の業績改善
5. おわりに

1. はじめに

WTO 体制下にあつて、農産物を含む貿易自由化交渉が活発化しており、WTO 加盟国はより一層の貿易自由化・規制緩和・補助金削減に向けた努力が求められている。この結果、多くの国々において、市場メカニズムを重視した経済政策が導入され、農業部門においても財政支出の削減・規制緩和・民営化・貿易自由化などの諸施策が推進されている(原〔13〕)。つまり、このような政策展開の趨勢を経済学的に解釈すると、政府の市場介入 (market intervention) が後退し、各国の経済政策が市場の需給調整機能に全幅の信頼を置く新古典派的な開発戦略へと移行しつつあるといえる⁽¹⁾。

しかし、このような政策展開は、国内農業生産者の経営不安定化および低所得、並びに地域間格差などの諸問題を助長する可能性がある。かかる諸問題への政策的処方は、農業政策の課題が食料問題から農業調整問題に移行した食料輸入国において、特に重要となる⁽²⁾。なぜならば、これら諸国においては、

社会的・政治的要請から、価格支持や流通管理によって農業(農民)保護が図られてきたが故に、農民に対する政策変更の影響が大きいと推察されるからである。

それでは、食料の安定的供給と食料安全保障の確保のために、これら諸国は、具体的に如何なる農業政策—特に農産物市場への介入政策—を展開しようとしているのであろうか。そこで、本稿では、個別具体的な事例研究として、米輸入にかかる制度改革と規制緩和を推進中のマレーシアにおいて、政府がどのような形で米輸入市場に介入しているのかを解明することを主たる目的とする。

なお、マレーシアを研究対象として選んだ理由は次の通りである。①マレーシアは、市場原理を重視した農業政策への転換を図っている。つまり、マレーシア農政の展開方向は世界的な趨勢と一致する。②アジア諸国の中では、早くから米の国内自給化政策を放棄して国家による米輸入の一元的管理を行っていた。しかし、1990 年代に入り、米輸入制度の大胆な改革を実施している。③既に、農政の課題が農業調整問題に移行しているマレーシアでは、農業(農民)保護的な政策が展開さ

*マレーシア・プトラ大学

れてきた。このため、今後自由化・規制緩和と農業保護のバランスをどう保つかが重要な政策課題となっている。④上記諸点から、マレーシアの事例を検討することによって、他の諸外国における農政の展開過程を分析する際に、基礎的資料を提供しうると考えられる。

ここで本稿の構成を示せば次の通りである。2において、第二次世界大戦以降の米輸入管理制度がどのように変遷してきたのかを概観する。3では、米輸入の独占権が付与されている BERNAS 社について検討を加えることによって、制度改革が実施された 1990 年代以降も、国家による米輸入の一元的管理体制が持続していることを指摘する。4では、BERNAS 社の経営多角化を検討することによって、マレーシア政府が目指している米輸入の将来像を素描する。そして、最後の 5 において、本稿の取りまとめを行う。

注(1) しかし、農業経済の分野に限定しても、政府による市場介入の是非については、統一的な結論が出されているわけではない。例えば、イギリスにおける歴史研究として、スチュアート朝時代に実施されていた穀物放出令の有効性を巡る議論がある。穀物放出令によって、穀物価格が安定したとする World Bank [43] の指摘に対して、Nielsen [34] は、穀物価格が安定したのは気象条件などの穀物放出令以外の要因によると反証している。

(2) 経済発展の初期段階においては、資金財である農産物価格の低位安定が政策的に指向される傾向にある。しかし経済発展に伴って、農政の課題が食料問題から農業調整問題に移行するに伴って、農業(農民)保護を目的とした価格支持や補助金制度が強化されることが指摘されている (David and Huang [8], 本間 [14], 篠浦 [37])。

2. 米輸入管理制度の変遷

(1) 戦後から 1970 年代半ば：緩衝在庫による間接的管理

20 世紀初頭以降、錫とゴム・プランテーション労働者として、主に中国大陸南部とインドから大量の労働者がマレー半島部(マラヤ)に流入した。しかし、マレー半島部には稲作に適した農地は少なかったことから、国内生産のみでは慢性的な米供給不足の状況にあった。そこで国内米需給の均衡維持のために、英領マラヤは、供給不足分を近隣諸国一特にタイとビルマからの米輸入によって補っていた⁽¹⁾。

しかし、第二次世界大戦中、日本占領下のマラヤでは、海上輸送の衰退と英領植民地からの米輸入が途絶したことから食料不足が深刻化した (Andaya and Andaya [1], Kratoska [26])⁽²⁾。さらに第二次世界大戦終了直後に早魃による深刻な食糧飢饉に直面した英領植民地政府は、1946 年に、安定的食糧供給を確保すべく、国家による米備蓄制度を導入した。

この米備蓄は、独立 (1957 年) を契機として、消費者米価の安定に資するために緩衝在庫 (buffer stock) として活用されることになった。政府は、米在庫管理のための諸経費を捻出すると同時に、在庫米の品質保持を目的とした在庫米回転のために、米流通業者に対して米輸入許可と引き替えに米輸入量に強制買入率を乗じた量の在庫米を市場の実勢価格よりも高い価格水準で購入するよう義務付けた。つまり米輸入業者への強制在庫米売却益によって、緩衝在庫の管理諸経費を捻出していたと言える。一方、輸入業者は、米輸入による利益の一部を政府在庫米の強制買い入れによって相殺されていたことになる。

また国内米需給均衡の維持手段として、強制買入率の操作による輸入米と在庫米供給量

の調整が行われた。具体的には、米不足の状況下では、強制買入率を引き下げることによって民間業者の米輸入を刺激し、逆に米供給過剰時には、強制買入率を引き上げることによって、米輸入量をコントロールしていた。つまり、ここに初めて、米貿易における政府介入が制度として確立されたのである。

以上を総じて見れば、戦後から1970年代半ばまでの米輸入管理制度の特徴は、強制買入率を変動させることによって、政府が米輸入を間接的に統制しようとしていたところにある。こうした緩衝在庫による米需給の安定化は、1960年代半ばまで効果的に機能していた。しかし米在庫量が十分ではなかったことから、1966/67年の米不作とそれに伴う米価高騰時に在庫米が枯渇するなど消費者米価の安定策としては万全ではなかった。

(2) 1970年代半ばから1980年代：米輸入の国家管理強化

1973年の世界食料危機と1974年の第一次石油ショックを契機に、米価が大幅に上昇した。例えば、時系列データが入手可能な卸売米価の動向を見よう（第1表）。タイ産米（Siam 100）の場合、対前年度の価格上昇率を計算すると、1971年1.1%、72年8.5%、73年46.1%、74年9.8%、75年-9.6%で

あった。また、国産米（Kedah No. 1）のそれは、1971年-2.6%、72年2.3%、73年88.4%、74年10.3%、75年1.6%であった。

一方、消費者米価については、国産米に関する断片的な統計資料しか入手できなかったが、やはり1973年の食料危機を契機として、それは80~104%上昇したと報告されている（LPN〔27〕）⁽³⁾。1973年と74年における消費者物価指数の上昇率は各々10.5%と17.4%であったことから、米価が消費者物価水準を大幅に上回る速度で上昇していたことが理解できる。

しかし1973~74年の米生産量はそれ以前と比較して明白な増加基調にあった。1972年に184万トンであった米生産量（精米ベース）は、73年には198万トン、74年には210万トンまで増加した。これに加えて、政府による中国などからの米緊急輸入もあって、1972年に20万トンであった米輸入量（精米ベース）も、73年には29万トン、74年には33万トンまで急増した。

かかる諸状況から、1973~74年の米価高騰の主たる原因を輸入・流通業者の退蔵（hoarding）による価格操作と断定した政府は、輸入・流通業者の退蔵による不当な利益獲得を防止するという目的の下、1974年に民間業者による米輸入を全面的に禁止した。そして、

第1表 卸売米価と米生産・純輸入量

	卸売米価		米生産量		米純輸入量	国内自給率
	タイ産米 (RM/ピクル)	対前年度比 (%)	国産米 (RM/ピクル)	対前年度比 (%)		
					(トン)	(%)
1968	43.5		34.1		1,433,953	82.3
1969	42.8	-1.6	32.0	-6.2	1,590,596	84.0
1970	37.4	-12.6	26.8	-16.3	1,681,415	82.6
1971	37.8	1.1	26.1	-2.6	1,816,922	88.6
1972	41.0	8.5	26.7	2.3	1,837,324	90.2
1973	59.9	46.1	50.3	88.4	1,979,944	87.3
1974	65.8	9.8	55.5	10.3	2,095,000	86.3
1975	59.5	-9.6	56.4	1.6	1,997,000	93.2

資料：Jabatan Perangkaan. *Perangkaan Bulanan Semenanjung Malaysia*, various issues.; FAO. FAOSTAT

日本の食糧庁に相当する連邦米穀公団(LPN, Lembaga Padi dan Beras Negara)⁽⁴⁾を通じて、政府による米輸入の一元的管理体制が導入された。

こうした米輸入の国家管理への移行によって、米の輸入・販売から得られる利益が民間業者から政府(LPN)の手に渡ることになった。このような強硬な政策が遂行可能となった背景として、民族対立に伴う政策転換があった(石田[19], [20])⁽⁵⁾。1969年のマレー人と華人間の大規模な抗争事件(5・13事件)を契機として、新経済政策が導入され、政策基本方針が「種族融和(機会の平等)」から「マレー人優遇(結果の平等)」に転換された。こうした政策転換の下で、米輸入・流通業者の殆どが華人であったことから、彼らはマレー人政党が主導権を握る政府から狙い撃ちにあったといえよう。

(3) 1990年代：連邦米穀公団の公営化・民営化

1970～80年代には、前述した米輸入の国家管理以外に、精米や米の卸売・小売の各段階においても政府の市場介入が強化された。これに加えて、米農家(95%以上がマレー人)を対象とした補助金政策が導入された。しかし、これらの諸施策は歳出増加を招くと同時に、米流通市場の非効率性を顕著に増加させた(Fatimah [10], 石田 [20], 石田・アズィザン [21], Pletcher [35], Sivalingam [38], Tan [42])。このため、1980年代半ば以降、公営企業の民営化や規制緩和・市場原理の導入が図られる中で、米流通における政府介入の後退が米政策の進むべき展開方向であるという意見が国内で強まった。さらに国際的にも、GATTおよびWTO対策として、米輸入における国家管理制度の見直しは避け得ない状況となった。

そこで最初に打ち出されたのが、1994年のLPN公営化(corporatization)の実施であっ

た。これに伴って、社名はLPNからBERNAS <Syarikat Padiberas Negara Berhad>に改称された。さらにBERNAS社の民営化プランを前倒しする形で1997年1月には民営化が閣議決定され、これを受けて同年8月にクアラルンプール市場への株式上場が行われた。ここに、LPNの完全民営化が完了した。オーストラリアの小麦輸出ボード(Australian Wheat Board)が民営化されたのも1997年であったことを勘案すると、マレーシアにおけるBERNAS社の民営化は先進国の動向と歩を一つにしていたといえよう。

しかし、政府は1994年にLPNを公営化するに伴って米密輸などの取締権限を農業省に移管したが、LPN公営化・民営化後も引き続きBERNAS社が稲作関連の補助金プログラムの実施や国家備蓄米の管理を行っており、同社が政府の米政策推進の中心的役割を担っている(石田 [19], [20])。

また、かつて政府間ベースで行われていた米輸入は、現在ではBERNAS社あるいはその系列子会社が引き継いで行っている。BERNAS社には、民営化後15年間の米輸入独占ライセンスが付与されていることから(5年間の更新が可能)、BERNAS社民営化後も、引き続き、他の民間業者が米輸入事業に参入することは事実上不可能である。この意味において、マレーシアの米輸入は、制度的には民間企業であるBERNAS社に委託された形になっているものの、完全自由化が達成されたわけではない。

この事実に加えて、次節において詳述する通り、BERNAS社の経営実権は政府によって掌握されている。つまり、マレーシアでは、いまだに国家による米輸入の一元的管理が行われているに等しいといえる。この点に関して、次節にてより詳細に論じることにして

注(1) 英領マラヤの米自給率は、1930年には20%台前半まで低下した(Department of

Agriculture〔9〕)。その後、米増産のための施策が講じられたが、1939年までに自給率が50%の水準を超えることはなかった。なお、英領マラヤにおける戦前の米輸入についてはTan〔41〕に詳しい。

(2) 日本軍によるマラヤ統治時代には、米の配給と米流通管理が実施されていた(Kratoska〔26〕)。行政当局による米市場への介入という意味において、日本軍政下における米管理制度は重要であろう。しかし本稿では、このケースを戦時下における特殊事例と見なし、議論の対象とはしない。

(3) 1974年に米価統制法が制定され、卸売・消費者米価に上限が設定された。これに加えて、1975年に入ると、国際市場における米価格が安定したことから、国産米の消費者価格は2.7~4.7%下落したと報告されている(LPN〔27〕)。

(4) LPNは、米二期作の導入に伴う精米能力の強化を目的として、1971年に設立された公団であった。しかし、1970年以降のマレー人優遇政策下において、活動目的が華人業者に独占された精米・米流通業の再編へと変化していった。1960年代以前には、米生産者と流通業者の間にinterlinkageによる取引関係(信用・その他付随的便宜—生産物取引の複合契約)が広範に存在した。一般的に、この取引関係は、いわゆる新制度学派によって、情報の非対称性や市場の不完全性に対する合理的行動として説明されている(例えば、Bardhan〔3〕、Braverman and Stiglitz〔4〕、

Stiglitz〔40〕)。しかし、マレーシアでは、米生産者=マレー人、流通業者=華人という構図があったことから、米流通市場の不完全性が華人によるマレー人搾取という民族問題としてクローズ・アップされた。そして、このことによって、1970年代以降、政府が実施した華人業者に対する排他的規制が正当化された。

(5) マレーシアにおける農民の政治行動と稲作政策の展開過程への影響に関しては、石田〔16〕、〔17〕を参照されたい。

3 政府による BERNAS 社の経営管理

(1) 株式保有による BERNAS 社の政府管理

上述の通り、1997年8月に、BERNAS社の株式がクアラルンプール市場に上場された。1998年3月31日時点におけるBERNAS社の主要株主を第2表に示した。筆頭株主はBudaya Generasi社であり、商業銀行(Bank of Commerce)傘下の信託会社2社を通じて総発行株数の約3/4を保有している。

それでは、Budaya Generasi社とはどういう会社であろうか。同社は株式をクアラルンプール市場に上場しておらず、マレーシア国内においてすら、その知名度は極めて低い。BERNAS社職員からの聞き取りによると、Budaya Generasi社は、1995年4月5日に、

第2表 BERNAS社の主要株主
(1998年3月31日時点)

会社名	保有株数(百万株)	保有比率(%)
Budaya Generasi 社	225.9	75.3
Al Wakalah Nommines 社	5.0	1.7
Bank Kerjasama Rakyat 社	3.1	1.0
Tabung Baitulmal Sarawak (Majlis Islam Sarawak)	2.0	0.7
Commerce Asset-Holding 社	1.6	0.5
総発行株数	300.0	100.0

資料：BERNAS. *Laporan Tahunan* 1997.

第3表 Budaya Generasi 社の株主

(単位: %)

会 社 名	株式所有比率	備 考
Permatang Jaya 社	38.89	UMNO 関連企業
全国農業者協会 (NAFAS)	11.11	農業者団体
全国漁業者協会 (NEKMAT)	11.11	漁業者団体
Syarikat Perniagaan Peladang (MADA) 社	11.11	公団
Syarikat Perniagaan Peladang (KADA) 社	5.56	公団
ZAW Venture 社	5.56	UMNO 関連企業
Simpletech 社	5.56	UMNO 関連企業
Ilustrasi Hikmat 社	5.56	UMNO 関連企業
Sebiro Holdings 社	5.56	UMNO 関連企業
合 計	100.00	

資料: BERNAS 社の内部資料および聞き取り調査。

政府（大蔵省）から BERNAS 社の株式を買い取ることを主たる目的として設立された持株会社であるとのことであった。同社の株主を概観すると、筆頭株主である Permatang Jaya 社を含む 5 社は、政権与党であるマレー人統一国民組織 (UMNO, United Malays National Organization) 傘下の企業グループに属している(第3表)。この他にも、政府系企業と農民・漁民団体が株主として名を連ねている。

さらに、政府は BERNAS 社の特別株（1 株）を保有している。BERNAS 社則には、同社の経営方針と政府の政策方針との間で整合性を保持するために、政府に特別株を売却したことが明記されている。具体的には、この特別株を保有することによって、政府は BERNAS 社の解散や合併、企業買収、資産売却に関する最終決定権を有する。

つまり、政府は、傘下の企業による株式買収のみならず、自ら特別株を保有することによって、BERNAS 社の経営に介入しうる手段を保持しているといえよう。この事実から、Budaya Generasi 社と BERNAS 社がほぼ完全に政府および政権与党の統制下にあるのは明白である。

(2) BERNAS 社の役員構成

次の手懸かりとして、BERNAS 社の役員の経歴や兼業内容を詳細に検討することによって、より具体的に、政府が同社の経営を管理している実態を解明していこう。BERNAS 社の取締役会 (Board of Directors) は、社長 1 名と取締役 12 名(うち 1 名は専務取締役) から構成されている。この内、比較的詳細な情報が得られた 12 名(社長を含む)の職歴・学歴・兼業内容を第4表に示した。

現在(1999年5月時点)の社長は、BERNAS 社の民営化直後に就任したルハニ・アーマド (Ruhanie Ahmad) 氏である。同氏は、ジョホール州パリット・スロン地区選出の下院議員でもある。連立政権与党の主導権を掌握している UMNO に属する彼は、1990年と95年の下院議員選挙において圧勝して選出されている⁽¹⁾。加えて、UMNO の下院議員によって構成される下院議員クラブ (Malaysian Parliament Backbenchers' Club) の会長を務めるなど、相当の政治力を有していると推察される。

さらに注目すべきことは、BERNAS 社の社長職以外に、兼業として新聞社役員とマレー人殖産興業公社 (MARA, Majulis Amanah Rakya) の会長を併任していることである。

前者の新聞社とは、マレー語大衆日刊紙を

第4表 BERNAS 社・役員の経歴一覧

名前	職階	就任時期	年齢	学歴	主な兼業内容	過去の主な職歴
Ruhanie Ahmad	社長	1996 年 3 月	50	MARA 工科大(マ) ハーロー工科大(英)	下院議員 新聞社・取締役 MARA・会長 持ち株会社・副社長	ジャーナリスト 副首相付き報道官
Mohd. Ibrahim Mohd. Nor	専務 取締役	1996 年 2 月	38	クノックス大(米) ドレーク大院(米)	Budaya Generasi 社・社長	新聞社・主事
Annuar Ma'aruf	取締役	1997 年 12 月	52	マラヤ大(マ) イリノイ大院(米)	農業省・事務次官 連邦土地開発公団・理事 UDA・理事	公務員 (経済計画局・副局長)
Abdul Hamid Mamat	取締役	1996 年 6 月	49	マラヤ大(マ) 国民大(マ)	北部大学・評議員 KL 市役所・評議員	公務員(首相府など)
Ahmad Zabri Ibrahim	取締役	1994 年 4 月	56	マラヤ大(マ) 南カリフォルニア大(米)	国立生産性センター・評議員	農業省・前事務次官 スランゴール州政府・助役
Dohat Shafiee	取締役	1996 年 2 月	54		Budaya Generasi 社・取締役	公務員(州・教育局)
Bukhari Mohd. Sawi	取締役	1996 年 4 月	48	マラヤ大(マ) 国民大院(マ)	Budaya Generasi 社・取締役 NAFAS 関連企業・取締役	農民機構公団 ・ババン州理事
Syed Azizan Syed Mohamad	取締役	1994 年 6 月	54	マラヤ大(マ) フィリピン大院(フィ)	MADA・副理事 MADA 関連企業・取締役	
Rohani Abdul Karim	取締役	1996 年 3 月	43	農業大(マ)	下院議員 サラワク州政府系企業・取締役	
Za'ba Che Rus	取締役	1997 年 1 月	55	マラヤ大(マ) 国民大院(マ)	なし	公務員(運輸省など)
Mohamad Noor Abdul Rahim	取締役	1998 年 6 月			内務省事務次官	
Ahmad Pahamin Abdul Rajab	取締役	1999 年 4 月			国内産業・消費者問題省 事務次官	

出版しているウトゥサン・マレーシア社 (Utusan Malaysia Sdn. Bhd.) である。マレーシアでは、新聞・テレビ・ラジオなどのマスメディア関連企業のほとんどは、株式保有などを通じて政権与党の統制下にある⁽²⁾。なぜならば、政権与党はマスメディアを通じた情報操作によって、選挙戦を有利に戦うことができるからである。多くの途上国と異なり、マレーシアでは選挙の実施プロセスにおける透明性が確保されており、中立な選挙管理委員会による民主的な選挙が実施されている。それ故にこそ、政権与党にとって、マスメディアの政党支配が如何に重要である

かが理解できよう。当然のことながら、マレーシア国内で最大発行部数を誇り、かつ最大多数派のマレー人社会に最も影響力がある日刊紙を出版しているウトゥサン社も、かなり早い時期から UMNO の統制下にある。ルハニ氏が UMNO の政治戦略上極めて重要な同社の取締役に就任しているという事実は、同氏に対する UMNO 上層部の信任が厚いことを示唆している⁽³⁾。

また、MARA は、マレー人の社会経済的地位の向上を主たる目的として設立された公共団体であり、1970 年以降の新経済政策下において、マレー人優遇政策の遂行を担う中核的

政府組織の一つである。

これらの事実を総じて見れば、社長であるルハニ氏は、政権与党 UMNO の下院議員として一定の政治力を有するのみならず、政権与党と関係が深い会社や政府組織において重責を担うなど、UMNO および政府の経済政策方針に精通かつ賛同している人物であるといえよう。

さらに驚くべきことに、社長職以外の役員人事を概観すれば、民営化後も BERNAS 社と政府（特に、かつての管轄官庁であった農業省）が密接な関係にあることが容易に証明しうる。その最たる例として、農業省の現事務次官であるアンアル・マールフ（Annuar Ma'aruf）氏と前事務次官のアーマド・ザブリ（Ahmad Zabri Ibrahim）氏が取締役として名を連ねている事実をあげることができる。

前者のアンアル氏は連邦土地開発公団（FELDA）の理事を兼任しており、さらにかつて経済計画局・副局長という重責を勤めた経験を有する。経済計画局は経済政策立案と経済動向分析を主たる業務としている。名称上は局（unit）に過ぎないが、実際には、政策立案過程における影響力は省（kementerian）あるいはそれ以上である。これらの事実を勘案すれば、BERNAS 社の経営戦略・方針に、農業省や経済計画局の意向が強く反映されたとしても不思議ではない。むしろ、政府の意向に添う形で BERNAS 社が経営を行っているという表現の方が正確かもしれない。

上述した 2 人以外にも、政府や政府系機関と関係の深い人物が取締役に就任している。マレーシア最大の稲作地域を管理するムダ農業開発公団（MADA）の副理事（サイド・アズィザン氏）、内務省事務次官（モハマド・ノール氏）、国内産業・消費者問題省の事務次官（パハミン・ラジャ氏）、下院議員兼サラワク州政府系企業の実業取締役（ロハニ・アブドゥル・カリム氏）などである。

MADA は農業省管轄下の公団であり、理

事長にはクダ州主席大臣（Mentri Besar）が名誉職的な意味合いで就任している。つまり、MADA の実質的責任者は副理事のサイド氏であり、同氏が BERNAS 社の取締役を兼任しているという事実は、民営化後も BERNAS 社と MADA が太いパイプで結ばれていることを示唆している⁽⁴⁾。

最後に、政治家や政府関係者以外に筆頭株主である Budaya Generasi 社の社長と取締役が BERNAS 社の取締役を併任している。Budaya Generasi 社は UMNO と政府によって実質的にコントロールされていることは、前述の通りである。つまり、Budaya Generasi 社から派遣されている役員も、UMNO あるいは政府寄りの人物であるといえる。

このような取締役会の人事構成を概観すると、政権与党 UMNO、農業省や MADA を含む官公庁・公団、そして筆頭株主である Budaya Generasi 社に関係が深い人物が BERNAS 社の取締役に就任していることがわかる。つまり実態としては、BERNAS 社の経営管理は、民営化後も政府と政権与党の統制下にあり、米輸入における一元的な国家管理体制が持続しているに等しいといえる。

それでは、米輸入の国家管理体制を持続しなければならない理由は何であろうか。次に、その理由について、食料安全保障と政治的要因の 2 方向から考察を加えることにしよう。

(3) 米貿易における政府介入の背景

1) 食料安全保障

まず第 1 に、食料安全保障上の理由が指摘できる。マレーシアでは、国産米は外国産米よりも低質であるとされ、さらに価格競争力の点においても劣っている。従って、米輸入が完全に自由化された場合には、大量の外国産米が流入し、国内米産業は大打撃を被ることが容易に予想される。このことを具体的にデータを用いて説明することにしよう。

米価決定に関する規制緩和が実施された

1993 年を例にとると、マレーシア産米の 1 kg 当たり消費者価格は、上質米(beras premium)がRM1.06、特上米(beras super)がRM1.27 であった(Jabatan Pertanian〔24〕)。1993 年の平均為替レートである US\$1=RM 2.70 を用いて換算すると、マレーシア産米の消費者価格は 1 トン当たり US\$393~470 となる。これに対して、同年のタイ米平均輸入価格は 1 トン当たり RM 746 (US\$276) であった⁽⁵⁾。

この事実に加えて、マレーシア産米とタイ産米の品質格差が問題となる。マレーシアでは、国産米よりも外国産米(特にタイ産芳香米やパキスタン産バスマティ米)の方が品質・食味の点で優れているとされる。つまり、価格面のみならず、食味の点においても、マレーシア産米は外国産米と対等には競争できない状況にある。

このような状況に加えて、所得水準の向上に伴って国産米の需要が減退する一方で、良質な外国産米に対する需要は拡大基調にある(BERNAS〔6〕)。マレーシア国内におけるタイ産米の消費者価格は、品質格差を考慮してマレーシア産米よりも高めに設定されている。例えば、1993 年におけるタイ産米の消費者価格は、1 kg 当たり RM 2.08 であった(マレーシア産特上米は RM 1.27)。それにもかかわらず、特に都市部を中心にタイ産米に対する需要は高い。

また、ここで留意すべきことは、外国産米の輸入・販売から得られる利益が大きいことである。1993 年を例にとると、政府(LPNI)から民間卸売業者へのタイ米販売価格は、1 トン当たり RM 1,872 であった。輸入平均価格が RM 746 であったことを勘案すると、大雑把に言って、米輸入 1 トン当たり RM1,100 程度もの粗収入を得ることが可能である。

事実、1992 年には、LPNI は輸入米の販売によって、1 億リングもの営業利益(総売上高は 4.2 億リング)をあげている(LPNI〔31〕)。それ故に、米輸入の許可制が廃止された場合

には、多くの民間業者(特に華人系業者)が米輸入事業に参入し、米輸入量が飛躍的に増加すると推察されよう⁽⁶⁾。

従って、以上の議論を総じて見れば、BERNAS 社を通じた国家による一元的管理体制が撤廃され、米輸入が完全自由化された場合には、大量の外国産米が輸入されることとなり、国内米産業は深刻な打撃を被ると予想される。そして、この帰結として、食料の国内自給率が低下し、食料安全保障上の問題が発生するのは明白であろう⁽⁷⁾。

2) 政治的要因

食料安全保障上の問題以外にも、米輸入の国家管理を継続することによって、国内米産業を保護する要因として、政治的理由が指摘できる。

マレーシアでは、稲作農家の 95%以上を構成するのは最大多数派のマレー人であり、農村選挙区への有利な議席配分、マレー人有権者の農村選挙区への偏在、そして政府の実権を掌握している UMNO とイスラム国家建設を標榜しているマレー系野党イスラム党(PAS, Parti Islam Se-Malaysia)の間で、農村部のマレー人票を巡る熾烈な獲得競争がある(石田〔19〕)。

これに加えて、マレーシア最大の稲作地域を抱えるクダ州は中央政界における影響力が最も大きい州である。また、農村選挙区選出のマレー人農林族議員は当選回数が多い長老政治家も多く、州レベルのみならず中央政界においても一定の政治力を保持している(石田〔19〕)。このことから、米政策が有する社会政治的重要性が理解できよう。従って、より多くの農民票を確保するという政治的理由によって、国内米産業が保護されているといえる。

この他にも、政治的理由として、BERNAS 社による米輸入独占を止めた場合に、1970 年代半ば以前と同様に、華人業者による米輸入の独占が再び起こりかねないという懸念が、

マレー人主導の政府部内にあると考えられる。米輸入が完全自由化された場合、タイの米輸出業者の多くが華人系タイ人であることから、潜在的にはあれ、マレーシア側の輸入業者として華人業者を恣意的に選ぶ可能性は否定できない。いまだにマレー人優遇を政策基本方針としている以上、華人業者による米輸入市場への参入はマレー系野党に政府批判の材料を提供しかねない、という政治的判断もあろう。

本節の議論を終じて見れば、マレーシアにおける LPN (BERNAS 社) の公営化・民営化とそれに伴う米貿易の自由化は、あくまで表面上の現象に過ぎないことが理解できる。つまり換言すれば、マレーシアにおける米貿易の一元的な国家管理体制は、食料安全保障と政治的理由によって、実質的には持続していると結論できる。比喩的に述べれば、自由化・規制緩和という世界的な趨勢と農業保護という政治的要請の間で、ジレンマの産物として、形式的には民営化、実質的には国家管理の BERNAS 社が生まれたといえる。

それでは、次節において、民営化後の BERNAS 社が如何なる経営戦略を採ろうとしているのかを明らかにすることにしよう。

Budaya Generasi 社の株式の 11% を保有している事実からも確認できる。

- (5) 平均輸入価格は、輸入価額を輸入数量で割って算出した。
- (6) 諸外国の事例研究では、政府の農産物流通市場への介入が後退すると、いわゆる商人や流通業者の参入によって、効率的な市場が形成されたとする報告 (Mohammad *et al.* [32], Wei *et al.* [44]) や農業生産が拡大したとする報告 (出井 [15]) がある。しかし、その一方で、市場が十分に機能せずに様々な混乱が生じたという事例も報告されている (Alvarez and Puerta [2], Spoor [39])。マレーシアでは、かつて米貿易を独占していた複数の華人輸入業者が存在したこと、さらに現在でも、華人流通業者が多数存在することから、米輸入が完全自由化された場合には、多くの華人流通業者が米輸入ビジネスに参入すると容易に予想される。つまり、マレーシアの米輸入完全自由化は、上述した前者のケースに属すると考えられる。
- (7) 例えば、石田・アズィザン [22] は、通貨・経済危機による食料価格の高騰によって、食料安全保障の問題が政治争点化したことを指摘している。

4. BERNAS 社の経営多角化

(1) 民営化後の事業展開——経営多角化

民営化後の現在でも、米事業 (perniagaan beras) が BERNAS 社の主たる収益源である。このような経営事情から導き出された長期戦略とは、川上・川下産業への参入によって、米関連産業における垂直統合を図るという経営多角化である (BERNAS [6])。民営化後、LPN 時代には殆ど行っていなかった事業に積極的に参入を図ろうとしている。例えば、新規事業の具体例として、種籾生産、国内外における大規模稲作経営、米の小売、運輸業 (主に輸入米の海上輸送と国内における米の陸上輸送)、建設業 (精米所・倉庫等の建設)、食品・農産物関係の海外投資など

- 注(1) 1995 年総選挙において、連立政権与党である国民戦線 (Barisan Nasional) は、これまでの選挙で最も高い得票率を獲得して圧勝した。国民戦線の中で最も多くの議席を獲得したのは UMNO であり、下院総議席数の約 46.4% に相当する 89 議席を獲得した (Ishida [18])。
- (2) 政権与党による企業支配の実態は、Gomez [11], [12] に詳しい。
- (3) 元ジャーナリストであったルハニ氏は、1982 年から 2 年間、当時副首相であったハルン・イドリス氏の報道官 (press secretary) を務めていた (NST 紙 1998 年 6 月 1 日)
- (4) このことは、MADA 傘下の Syarikat Perniagaan Peladang (MADA) 社が、

がある。このような BERNAS 社の新たな経営戦略の 3 本柱として、米事業 (perniagaan padi)、非伝統的事業 (perniagaan bukan tradisional)、海外事業 (perniagaan luar negara) の 3 事業が提示されている (BERNAS〔6〕)。

これら 3 事業の発展的展開のために、BERNAS 社は、民営化決定後に関連企業の買収および子会社の設立を積極的に行い、BERNAS 社を中核とする企業グループを形成しつつある(第 5 表)。さらに、グループ全体の経営改善のために、BERNAS 社の余剰人員を系列子会社に出向させている。この結果、1995 年に 3,667 人であった同社の従業員数は、1996 年には 2,577 人が系列子会社に出向したことによって、1,180 人にまで減少している (BERNAS〔6〕)。

ここでやや冗長になるが、BERNAS 社の経営多角化戦略を理解するために、主要 3 事業の内容を簡単に紹介しよう。

1) 米事業

米事業の主たる内容は、米の卸売・小売への参入である。具体的には、卸売・小売業に参入すべく、華人流通会社の買収が積極的に行われた。

例えば、卸売の段階においては、華人系の Yem Heng Leong 社、Xeng Hin 社、Sin Hock Soon 社、Sinsam Tien Seng 社の株式 51% を買収し、これら 4 社の実質的経営権を取得した。このことによって、最大の米生産地域 (クダ州)、首都圏の米消費地域 (スランゴール州)、半島南部の米消費地域 (ジョホール州) の米卸売段階をコントロールすることが可能となった。これに加えて、BERNAS 社は、1950 年代以降精米業者として有名な Lim 一族が設立した米流通会社 (Mujutimur 社) の買収も行った。

さらに、米の小売部門を強化するために、BERNAS-Mart 社、BERNAS (Sabah) 社、BERNAS (Sarawak) 社が相次いで設立され

た。

このように米の卸売・小売業に積極的に参入することによって、米販売からより多くのマージンを得ようという戦略である。

2) 非伝統的事業

非伝統的事業は、稲作関連とそれ以外の事業に大別できる。前者の稲作関連事業として、種籾の生産・販売と大規模稲作経営が行われる予定である。

稲作関連以外の事業としては、国内における米輸送および輸入米の海上輸送、米のプラスチック包装、資材の製造・販売、精米所や米貯蔵施設の建設と技術支援、そして食品のケータリングである。かつては外注に依存していた様々なサービスを系列子会社に発注することによって、グループ全体のコスト削減・収益向上を図っている。これに加えて、系列子会社が、各々の事業分野において米産業以外に進出していくことが期待されている。この意味において、非伝統的事業と位置付けられている。

3) 海外事業

最後に、海外事業について述べることにしよう。海外事業の中核を担うのは BERNAS Overseas (L) 社 (1997 年 3 月設立) である。この会社を通じて、BERNAS 社は複数の海外事業を展開中である。既に、タイとパキスタンからの米輸出事業、オーストラリアにおける食肉加工と流通、そしてギニアにおける米関連事業を行っている。

このような海外事業の中で、特に注目されるのがタイとパキスタンにおける米輸出事業である。BERNAS 社は、タイとパキスタンにおいて、現地企業と合併で米輸出に特化した会社を設立している。前者のタイでは、大手米輸出業者として有名な Thai Hua 社および Huay Chuan Rice 社と合併で、1997 年 10 月に Asian Peninsula Corporation 社 (APC 社) を設立している (BERNAS 社の株式保有率は 49%)。また、パキスタンにおいても、

第5表 BERNAS 社の系列子会社一覧

社 名	設立年 (年)	親会社の 保有株数 シェア (%)	主な事業内容
米事業			
BERNAS Utama 社	?	100	米流通
Realbest 社	?	100	華人系流通会社の買収と経営管理
BERNAS Perdana 社	1997	100	米流通
Jasmine Food Corporation 社	1997	65	国産米及び輸入米の卸売り
Jasmine Food (Alor Setar) 社	?	(100)	クダ州における米の卸売り
Jasmine Food (Ipoh) 社	?	(100)	ペラ州における米の卸売り
Jasmine Food (Johor Bahru) 社	?	(100)	ジョホール州における米の卸売り
Jasmine Food (Prai) 社	?	(100)	ペナン州における米の卸売り
Syarikat Meng Auto 社	?	?	?
Jasmine Rice Mill (Tunjang) 社	1974	65	精米及び米の卸売り
Jasmine Rice Products 社	1982	(100)	米麵の製造・販売
BERNAS (Sabah) 社	1997	100	サバ州における米流通
Sazarice 社	1997	51	サバ州における米流通
BERNAS (Sarawak) 社	1997	100	サラワク州における米流通
Dayabest 社	1990	51	サラワク州における米流通
BERNAS Dominals 社	1996	100	穀類からの副産物生産
BERNAS Organic Soils 社	1997	100	有機質土壌の生産
BERNAS-Mart 社	1996	100	米の卸売・小売
BERNAS Food Catering 社	1997	100	ケータリング・サービス
Era Rangkaian Setia 社	1997	100	米流通
Syarikat Faiza 社	1996	(36.5)	米流通
K'Plus 社	1989	(49)	米流通
非伝統的事業 (稲作関連)			
BERNAS Marditech Seed 社	1996	51	種籾の生産・販売
BERNAS Marditech Project Development 社	?	51	大規模稲作経営
BM Agrotech 社	1996	51	大規模稲作経営
Padi Gedong 社	1997	(100)	大規模稲作経営
(稲作関連以外)			
Valorite Resources 社	1996	60	包装用プラスチックの製造・販売
Padiberas Transport 社	1996	100	米の国内輸送
BERNAS Realty & Development 社	1996	100	不動産開発等
BERNAS Engineering & Technology 社	1996	100	精米施設を中心とした技術的支援
P.B. Construction & Supplies 社	1997	100	建設関連の技術的支援
BERNAS Shipping Agencies 社	?	100	輸入米の海上輸送
海外事業			
BERNAS Overseas (L) 社	1997	100	海外投資
Asian Peninsula Corporation 社	1997	(49)	タイでの米輸出
Qaiser Noman BERNAS 社	1998	(50)	パキスタン米の輸出
Societe BERNAS De Guinee 社	1997	(80)	ギニアにおける米栽培
Laguna Group 社	1997	(60)	豪州における食肉加工・流通

資料：BERNAS, *Laporan Tahunan 1997* および聞き取り調査。

注。BERNAS 社の孫会社については、「親会社の保有株数のシェア」の値を括弧付きで示した。

Kaiser Noman 社と合併で、1998 年 2 月に Kaiser Noman Bernas 社 (QNB 社) を設立している。

これら合併会社の特徴として、それぞれの国からマレーシア (BERNAS 社) に米輸出を行うのみならず、アフリカ諸国、中近東諸国、香港、中国などにも米輸出を行っていることである。APC 社と QNB 社の年間米輸量は、各々マレーシア向け約 35 万トンと約 5 万トン、マレーシア以外の諸外国向け約 20 万トンと約 5 万トンである。つまり、このような米輸出にかかる海外事業の展開方向を総じて見れば、LPN 時代のように単なる米輸入業者として差益を得るに留まらず、海外の米輸出に合併会社を設立することによって、今までは不可能とされた米輸出事業にも参入を果たしたといえよう。

(2) 経営多角化の背景

次に、BERNAS 社がグループ化による経営多角化を推進している背景を探ることにしよう。BERNAS 社は、民営化された現在でも、外国産米の輸入・販売を主たる収益源としている (BERNAS〔6〕)。しかし、この事業からの収益増を期待するにも自ずと限界がある。

確かに、所得水準の向上に伴って、高品質とされる外国産米の需要が増加基調にあることから、外国産米の輸入・販売事業は今後も順調に拡大を続けていくと推察される。しかし食料輸入国マレーシアでは、食料安全保障上の観点から、米の最低自給率が 65% に設定されている。さらに、アジア通貨・経済危機を契機として、食料安全保障の確保を意図した国内食料生産の拡大方針が示されている (石田・アズィザン〔22〕)。

従って、不作等による予期し得ぬ事態が発生しない限り、国内総消費量に占める外国産米の比率が 35% を越える可能性は極めて小さい。それ故に、BERNAS 社にとって、輸入

米の販売事業からの収益増を期待するにも自ずと限界があると言えよう。こうした状況下にあつて、米輸入を主たる収益事業としつつ、米関連事業への経営多角化を推進することによって、将来的には総合商社へと脱皮を図ろうとしていると考えられる。

最後に、上述した BERNAS 社の長期戦略を経営史的な視点から位置付けることにしよう。猿渡〔36〕は、植民地時代にプランテーション産業で財を成した元イギリス系企業を、その事業の展開方向によって次の二つに類型化している。第一類型：従来の取り扱い商品およびその関連分野の製造業へ積極的に事業を拡大した企業、第二類型：生産部門との関係を断ち切り、穀物等の国際商品取引に特化した企業。

この類型化に従えば、米関連産業における垂直統合を目指す BERNAS 社の長期的経営戦略は、上記の第一類型に分類することが可能であろう。第一次産業＝斜陽産業と見なされるマレーシアにあつて、あえて米関連産業を事業の中核に据えた BERNAS 社がどのように発展していくのか、今後の展開が注目される。

(3) 民営化後の業績改善

第 6 表に BERNAS 社およびその前身である LPN の年間総売上高と税引き前の経常損益を示した。BERNAS 社は、前身の LPN 時代から 1996 年まで課税対象外とされていた⁽¹⁾。しかし、1997 年以降は、公営化・民営化に伴う免税措置期間が終了したことから、法人税を政府に納入している。1997 年には、BERNAS 社単独で 154 万リンギ、グループ全体では 167 万リンギの税金を納めている。この事実は、納税額の多寡にかかわりなく、政府から一部赤字補填などの財政支援を受けていた LPN 時代の非効率的な経営が大幅に改善された可能性を示唆している。

次に、このことをより具体的に確認するた

めに、BERNAS 社（公営化以前は LPN）の経営業績が、公営化・民営化の前後でどのように変化したのかを検討しよう。第 6 表から明白な通り、BERNAS 社の前身である LPN は、データを示した 1987 年以降 1991 年まで一貫して赤字経営であった。特に 1991 年には、7,920 万リングもの経常赤字を計上している。農業関連歳出の約 18.5% を占める稲作補助金が年間 4.43 億リング（1992 年時点、Kementerian Kewangan〔25〕）であったことと比較すると、政府にとって、LPN の経常赤字が無視し得ない額に達していたと言えよう。事実、既に 1980 年代後半頃には、LPN の公営化と民営化を求める意見が政府部内や政権与党内で出されていたのである。

かかる赤字経営の LPN を維持すべく、政府は補助金による赤字補填や低利・無利子融資を積極的に行っていた。例えば、前者の赤字補填のために政府補助金として、毎年約 2 千万リングが LPN に無償供与されていた。

しかし、LPN の公営化計画が現実味を帯

びだした 1992 年以降、特に公営企業に完全に移行した 1995 年以降、赤字経営は大幅に改善された。公営化後の 3 年間は、毎年過去最高の売上高を更新しつつ、経常黒字を計上している。

こうした経営改善の流れの中で、BERNAS 社が推進する経営多角化はどのような成果を上げつつあるのであろうか。BERNAS 社の系列子会社が経営多角化の実務を担っていることから、子会社全体の業績を検討することによって経営多角化の成果を知ることができる。グループ全体の連結決算から BERNAS 社の単独決算を差し引いた額が、BERNAS 社傘下の子会社全体の業績である。公営企業から民間企業に移行した 1996 年には、子会社全体では経常赤字を計上していた。しかしながら、一部の子会社が事業を本格的に開始した 1997 年に入り、子会社全体の経常損益（税引き前）は 120 万リングの赤字から 240 万リングの黒字に転じている。確かに、収益面における子会社の貢献度は未だに極めて小さい（1997 年時点で総売上高の約 2%，経常利益の約 6%）。しかし、1997 年 7 月に発生した通貨・経済危機の影響により、BERNAS 本社の経常利益が減少した状況下にあつて、子会社の経常損益が赤字から黒字に転じた点は注目に値しよう。

上述の通り、BERNAS 社は、外国産米の輸入・販売を主たる収益源としているが、この米輸入事業からの収益増を期待するにも限界があることは既に指摘した。それ故にこそ、BERNAS 社は、系列子会社を通じた経営多角化を図っているといえよう。子会社の事業展開次第では、BERNAS グループが農業関連事業を中核に据えた総合商社へと発展していく可能性もあろう。

第 6 表 BERNAS 社の単独・連結決算

（単位：百万リング）

	総売上高		経常損益(税引き前)	
	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算
1987	530.1		-53.2	
1988	558.6		-48.6	
1989	545.4		-26.7	
1990	658.8		-36.1	
1991	766.9		-79.2	
1992	863.5		13.8	
1993	775.7		60.9	
1994	891.0		-6.6	
1995	927.7		48.9	
1996	1,152.8	1,157.4	65.1	63.9
1997	1,274.2	1,302.0	36.3	38.7

注. 1987～1992 年の値は、LPN の *Laporan Tahunan* に掲載されている決算報告書を元に算出した。

資料：BERNAS, *Laporan Tahunan*. 1997 & 98 年度版。

LPN, *Laporan Tahunan*. 1989, 90, 91, 92 年度版。

注(1) 1993 年までは、農業省傘下の政府系機関であったことから課税対象外となっていた。さらに、公営化された 1994～96 年の

3 年間は、公営化への移行に伴う特別免税措置によって課税対象外とされた。

5. おわりに

本稿では、制度的に米輸入自由化を推進中のマレーシアにおいて、政府がどのような形で米輸入に介入 (intervention) しているのかを解明することを主たる目的とした。具体的には、米輸入における国家管理制度の変遷を概観した後に、米輸入を独占している BERNAS 社 (前身は日本の食糧庁に相当する連邦米穀公団<LPN>) の経営実態と経営方針を詳細に検討した。その結果、得られた知見は次の通りである。

1) まず最初に、マレーシアにおける米輸入の国家管理制度の特徴を要約すれば、戦後～1970 年代半ば：緩衝在庫による間接的市場介入、1970 年代半ば～80 年代：国家による米貿易の一元的管理体制の実施、1990 年代：連邦米穀公団の公営化・民営化

2) 次に、1990 年代における連邦米穀公団の公営化・民営化によって、本当に国家による米輸入の一元的管理体制が崩壊したのかを検証すべく、民営化後の BERNAS 社について検討を加えた。その結果、1998 年 3 月末時点において、BERNAS 社の筆頭株主が Budaya Generasi 社であること、そして同社が政権与党と政府の傘下にあることを明らかにした。この事実から、政府がグミー会社を仲介した株式保有を通じて、BERNAS 社の経営実権を掌握していることが確認された。

3) また、BERNAS 社の経営陣を概観すると、政権与党の統一マレー人国民組織 (UMNO) と農業省や MADA を含む官公庁、そして筆頭株主である Budaya Generasi 社に關係が深い人物が BERNAS 社の社長と取締役役に就任している事実が明らかとなった。上記 2) に加えて、この事実も、政府(あるいは政権与党)が BERNAS 社の経営の実

権を掌握している実態を裏付けている。つまり、1990 年代に入り自由化・規制緩和に向けた様々な制度改革が実施されてきたものの、1980 年代と同様に 1990 年代においても、国家による米輸入の一元的管理体制が持続しているに等しいと結論できる。

4) 上記 2) と 3) を総じて見れば、自由化・規制緩和という世界的趨勢の中で農業保護という政治的要請に応えるべく、ジレンマの産物として、形式的な民営化と実質的な国家管理が行われていると考えられる。

5) 最後に、BERNAS 社が米輸入を事業の中核に据えた総合商社へと脱皮を図っていることを指摘した。本稿の執筆時において、この試みが成功するかどうかを判断することは余りに時期尚早である。しかし、公営化・民営化後は、かつての赤字経営が改善され黒字経営に転じている。このことから、少なくとも現時点において、民営化プログラムは政府の赤字補填にかかる財政負担の解消など一定の成果があったと考察できる。

〔参 考 文 献〕

- [1] Andaya, Barbara Watson and Leonard Y. Andaya. *A History of Malaysia*. London: Macmillan Press, 1982.
- [2] Alvarez, Jose and Ricardo A. Puerta. "State Intervention in Cuban Agriculture: Impact on Organization and Performance." *World Development*, Vol. 22, No. 11, 1994.
- [3] Bardhan, Pranab. "Interlocking Factor Markets and Agrarian Development: A Review of Issues." *Oxford Economic Papers*, Vol. 32, No. 1, 1980.
- [4] Braverman, A. and J. Stiglitz. "Share Cropping and the Interlinking of Agrarian Markets." *American Economic Review*, Vol. 72, No. 4, 1982.
- [5] BERNAS. *Laporan Tahunan 1996*.
- [6] BERNAS. *Laporan Tahunan 1997*.

- [7] Crow, Ben and K.A.S. Murshid. "Economic Returns to Social Power : Merchants' Finance and Interlinkage in the Grain Markets of Bangladesh." *World Development*. Vol. 22, No. 7, 1994.
- [8] David, Cristina C. and Jikun Huang. "Political Economy of Rice Price Protection in Asia." *Economic Development and Cultural Change*. Vol. 44, No. 3, 1996.
- [9] Department of Agriculture. *Malayan Agricultural Statistics 1939*. Kuala Lumpur : Government Printer, 1940.
- [10] Fatimah Mohd. Arshad. "Government Intervention in Padi and Rice Marketing : Rationale and Impact." In Ambrin Buang (ed.) *The Malaysian Economy in Transition*. Kuala Lumpur : National Institute of Public Administration, 1990.
- [11] Gomez, Edmund Terence. *Politics in Business : UMNO's Corporate Investments*. Kuala Lumpur : Forum Enterprise, 1990.
- [12] Gomez, Edmund Terence. *Political Business : Corporate Involvement of Malaysian Political Parties*. Queensland : James Cook University of North Queensland, 1994.
- [13] 原洋之介「農業発展論の反新古典派的視座を求めて」(米倉等編『不完全市場下のアジア農村』アジア経済研究所, 1995年)。
- [14] 本間正義『農業問題の政治経済学』(日本経済新聞社, 1994年)。
- [15] 出井富美「ベトナムの農業と農村発展戦略」(『地域開発』第380号, 1996年)。
- [16] 石田章「マレーシアにおける稲作政策の展開」(『神戸大学農業経済』第26号, 1992年)。
- [17] 石田章「マレーシアにおける稲作政策の変遷とその要因——主に政治的イシューとの関連において——」(『農総研季報』第19号, 1993年)。
- [18] Ishida, Akira. "The Malaysian General Election of 1995." *Electoral Studies*. Vol. 15, No. 1, 1996.
- [19] 石田章「マレーシアの稲作」(『農総研季報』第42号, 1999年)。
- [20] 石田章「構造調整下における米管理制度の改革と新古典派経済学」(堀内久太郎編『東・東南アジア農業の新展開』JIRCAS叢書, 近刊予定)。
- [21] 石田章, アズィザン・アスムニ「マレーシアにおける稲作政策の方向性と課題——第7次マレーシア5カ年計画を中心に——」(『農業総合研究』第50巻第4号, 1996年)。
- [22] 石田章, アズィザン・アスムニ「アジア通貨危機と農業保護——食料輸入国マレーシアの事例——」(『農総研季報』第40号, 1998年)。
- [23] Jabatan Perangkaan. *Perangkaan Bulanan Semenanjung Malaysia*. Various issues. Kuala Lumpur : Government Printer.
- [24] Jabatan Pertanian. *Perangkaan Padi Malaysia 1993*. Kuala Lumpur : Government Printer, 1995.
- [25] Kementerian Kewangan. *Belanjawan Persekutuan, Anggaran Hasil dan Perbelanjaan 1993*. Kuala Lumpur : Government Printer, 1994.
- [26] Kratoska, Paul H. *The Japanese Occupation of Malaya : A Social and Economic History*. NSW : Allen & Unwin, 1998.
- [27] LPN. *Laporan Tahunan LPN 1974*.
- [28] LPN. *Laporan Tahunan 1989*.
- [29] LPN. *Laporan Tahunan 1990*.
- [30] LPN. *Laporan Tahunan 1991*.
- [31] LPN. *Laporan Tahunan 1992*.
- [32] Mohammad Ismet, Andrew P. Barkley and Richard V. Llewelyn. "Government Intervention and Market Integration in Indonesian Rice Markets." *Agricultural Economics*. Vol. 19, No. 3, 1998.
- [33] *New Straits Times* 紙。
- [34] Nielsen, Randall. "Storage and Eng-

- lish Government Intervention in Early Modern Grain Markets.” *Journal of Economic History*. Vol. 57, No. 1, 1997.
- [35] Pletcher, J. “Public Interventions in the Agricultural Market in Malaysia: Rice and Palm Oil.” In Fatimah Mohd. Arshad et al. (eds.) *Malaysian Agricultural Policy: Issues and Directions*. Serdang: UPM, 1989.
- [36] 猿渡啓子「マレーシアの商品作物栽培業の発展とイギリス商社」(『社会経済史学』第50巻第3号, 1984年)。
- [37] 篠浦光『穀物貿易構造の変化とアジア諸国の米価政策』(農業総合研究所, 1993年)。
- [38] Sivalingam, G. *Malaysia's Agricultural Transformation*. Petaling Jaya: Pelanduk Publications, 1993.
- [39] Spoor, Max. “Issues of State and Market: From Interventionism to Deregulation of Food Markets in Nicaragua.” *World Development*. Vol. 22, No. 4, 1994.
- [40] Stiglitz, Joseph E. “Economic Organization, Information, and Development.” In Chenery, Hollis and T.N. Srinivasan (eds.) *Handbook of Development Economics*. Vol. 1. Amsterdam: North-Holland, 1988.
- [41] Tan Ding Eing. *The Rice Industry in Malaya 1920-1940*. Singapore: Malaya Publishing House, 1963.
- [42] Tan Siew Hoey. *Malaysia's Rice Policy: A Critical Analysis*. Kuala Lumpur: ISIS, 1987.
- [43] World Bank. *World Development Report*. New York: Oxford University Press, 1991.
- [44] Wei, Anning, Waldemar Guba and Richard Burcroff II. “Why Has Poland Avoided the Price Liberalization Trap? The Case of the Hog-Pork Sector.” *World Bank Economic Review*. Vol. 12, No. 1, 1998.
- 〔付記〕
本稿を作成するに当たり、当所須永芳顕資料部長から貴重なコメントをいただいた。記して謝意を表したい。